

<p>2 事業の概要と成果</p>	
<p>(1) プロジェクト目標の達成度（今期事業達成目標）</p>	<p>本事業では、前事業までに設立した7カ所の緊急災害対応管理センターを拠点として、行政・企業・NGOがパートナーシップをもとに協働し、災害対応プラットフォーム（A-PAD BGD）を構築してきた。</p> <p>平時には、国内各地の緊急災害対応管理センターを拠点に、地域住民への保健指導、コミュニティミーティング、新型コロナウイルス対策としての検査ラボの活用、感染予防のための啓発、地域コミュニティやローカルNGOの防災・災害対応人材の知識と能力向上のためのワークショップ・トレーニング、官民連携セミナーを開催し、コミュニティ主導による災害リスク軽減・防災対応の実現に寄与してきた。また、パートナー団体との、災害対応に備えるための活動として、戦略計画会議および防災能力強化トレーニングにより、災害対応プラットフォーム（A-PAD BGD）の機能強化を行った。プラットフォームには新たに3年次に10団体がパートナーに加わり、パートナー数は合計50団体となった。</p> <p>緊急時には、マルチセクター災害対応プラットフォームとして機能しており、同国の人為的災害や自然災害に対し、迅速かつ効果的に支援を届けている。本事業期間中には、サイクロンアンファン(2020年)、ロヒンギャ難民キャンプ大規模火災(2021年)、北東部洪水(2022年)の際に、各地域の緊急災害対応管理センターが拠点となり、プラットフォームのパートナー団体と協働し、特に医療・保健衛生分野で迅速かつ効果的な支援を実施した。</p> <p>以上のように、災害対応プラットフォームの構築と、災害リスク削減、防災、災害対応能力向上を達成することで、上位目標（市民団体、民間セクター、地方自治体と連携した持続可能な災害対応プラットフォームの構築と災害脆弱地域の能力強化）に貢献した。</p> <p>マルチセクターによる災害対応プラットフォームの持続可能な運営の確立</p>
<p>(2) 活動内容</p>	<p>1 災害脆弱地域における緊急災害対応管理センターの運営</p> <p>1-1 緊急災害対応管理センターの活用</p> <p>前年までに設置した国内7カ所の災害対応管理センターの運営を継続し、緊急保健医療対応のための資機材を整備した。災害に関する情報共有のほか、戦略計画会議、研修、ワークショップを運営した。また、地域住民への緊急保健対応・公衆衛生・防災に関する啓発活動を行った。</p> <p>各センターのスタッフは平時においては会議の主催、関係者との調整を行い、災害時には、DCHT（ダッカコミュニティホスピタルトラスト）、ネットワーク組織、民間組織、NGOなどの医療従事者と連携した緊急医療、緊急保健対応のためのセンターの運営業務、備蓄する医療資機材の管理を行った。セクター間の情報共有のため、NGO・民間・政治指導者・地元企業とのコミュニティミーティングを各センターで月2回開催した。</p> <p>地域コミュニティへの積極的な働きかけと、これまでの活動の広報により、災害対応や災害時の保健衛生に関心をもつ多くの人々が同センターを訪れたこと、またサイクロン接近時などの災害が予想される際にはローカルNGO関係者が集まり会議を実施したことなどから、想定を超える1日平均約18人、37,620人が利用した。</p> <p>1-2 COVID-19 アウェアネスプログラム</p> <p>7管区のセンターを拠点に、COVID-19感染予防の正しい知識の普及のため、地域コミュニティ、コミュニティリーダー、ローカルNGO、民間職員・行政関係者を対象にトレーニングセッションを実施した。事業期間後半に参加希望者が増加したことに伴い、予定していた回数（25人×4回×7管区）よりも多く実施し、計1,487人（40～45人×5回×7管区）が参加した。</p>

(写真①)

1-3 COVID-19 検査ラボの活用

前年に設置した検査ラボを継続して活用し、災害時にリスクが高くなる感染症拡大の防止策として、新型コロナウイルス検査を実施した。パートナー団体である DCHT（ダッカコミュニティホスピタルトラスト）により提供された場所に、検査技師と検査助手を配置し、新型コロナウイルスを検出できる資機材の整備を継続している。検査実施について現地当局の許可を有する DCHT と CIS の間で MOU を締結することで本活動を行った。

合計 9,160 人に検査を実施した。

(写真②)

2 NPF パートナー間ネットワークの構築と強化

2-1 パートナー組織の自己評価

戦略計画ネットワーク会議において、評価指標項目に基づき 7 管区の NPF パートナーが自己評価を行った。パートナーの役割、責任範囲、能力、利害関心事を明確にし、各組織のリソースをリストに集約した。

実施時期（計 4 回）：2022 年 2 月、7 月、11 月、2023 年 1 月

2-2 戦略計画ネットワーク会議の開催

防災協力の枠組み構築を支援することを目的としたネットワーク会議を、地域コミュニティ・コミュニティリーダー・地元 NGO・民間職員・行政職員を対象に開催した。

(対象者計 2,929 人が参加した。)

5 月 19、22、23、26、28 日 ラジシャヒ管区 5 カ所 計 528 名

7 月 20、21、23～25 日 ロンプール管区 5 カ所 計 538 名

7 月 24～28 日 シレット管区 5 カ所 計 525 名

8 月 23～27 日 チッタゴン管区 5 カ所 計 260 名

9 月 10～14 日 バリサル管区 5 カ所 計 265 名

11 月 9、10、12、17、19 日 クルナ管区 5 カ所 計 271 名

1 月 8～12 日 ダッカ管区 5 カ所 計 542 名

(写真③)

2-3 A-PAD BGD ネットワークパートナーの能力強化（DRR 研修）

パートナー組織の能力強化を目的とした、災害リスク削減（DRR）研修を開催した。

(対象者計 781 人が参加した。)

2 月 2～3 日 チッタゴン管区 53 名

2 月 6～7 日 シレット管区 55 名

2 月 9～10 日 バリサル管区 52 名

2 月 12～13 日 ダッカ管区 58 名

2 月 16～17 日 クルナ管区 55 名

2 月 23～24 日 ロンプール管区 53 名

2 月 27～28 日 ラジシャヒ管区 60 名

3 月 8～9 日 チッタゴン管区 56 名

3 月 20～21 日 ロンプール管区 58 名

4 月 13～14 日 クルナ管区 57 名

4 月 17～18 日 ダッカ管区 54 名

5 月 11～12 日 バリサル管区 59 名

6 月 22～23 日 シレット管区 57 名

6 月 25～26 日 ラジシャヒ管区 54 名

2-4 NPF パートナーの募集とパートナーシップの維持

戦略計画ネットワーク会議等を通じて、多様なセクターから NPF パー

トナーのメンバーを募集し、新たに 10 団体と MOU を締結した。

(写真④)

2-5 災害リスク削減を目的とした国際シンポジウムの開催

2022 年 11 月 22 日、首都ダッカにて「災害リスクマネジメントとレジリエンス構築」と題して国際シンポジウムを開催した。政府、地方自治体、企業、NGO、NPF パートナー組織の代表、A-PAD 関係者など計 158 名が参加した。

冒頭挨拶では、伊藤直樹駐バングラデシュ日本国大使、サベール・ホサイン・チョウドホリー国会議員（オンライン）、防災対応に携わる現地政府関係者、A-PAD 理事が登壇。パネルディスカッションでは、「災害マネジメントサイクルとコミュニティレジリエンス」ならびに「災害の備え・計画・復興マネジメントにおけるコミュニティ参加型アプローチ」をテーマに、現地政府、市民社会セクター、大学関係者、民間団体、A-PAD 理事である専門家 7 名が登壇し、本事業の活動内容に言及しながら、各国や地域の先進事例をまじえた議論が行われた。災害マネジメント戦略に関する知識や経験の共有を通して、多様なステークホルダーのあいだでの災害支援ネットワーク形成に寄与した。

事前打ち合わせ 1 日、国際シンポジウム 1 日、フィールドトリップ 1 日の日程にて実施した。

(写真⑤)

3 地域コミュニティの災害対応能力の強化

3-1 コミュニティレベルの防災能力向上ワークショップ・研修の実施及び保健サービスを提供する関係者間のネットワーク構築

a) 災害対応・緊急保健対応ワークショップ

コミュニティや学校、家庭における緊急時の保健・衛生ニーズを理解し、緊急時の対応方法について学ぶため、地域住民、コミュニティリーダー、ローカル NGO、民間職員を対象に、3 日間のワークショップを 7 管区で各 2 回（計 14 回）開催した。

（対象者計 704 人が参加した。）

3 月 5～7 日	クルナ管区	52 名
3 月 12～14 日	ラジシャヒ管区	57 名
3 月 22～24 日	バリサル管区	60 名
4 月 19～21 日	チッタゴン管区	56 名
4 月 24～26 日	シレット管区	55 名
5 月 10～12 日	ロンプール管区	52 名
5 月 17～19 日	シレット管区	55 名
6 月 12～14 日	バリサル管区	52 名
7 月 5～7 日	ダッカ管区	50 名
7 月 23～25 日	ラジシャヒ管区	53 名
8 月 13～14、16 日	ダッカ管区	58 名
8 月 27～29 日	クルナ管区	52 名
9 月 10～12 日	ロンプール管区	25 名
9 月 25～27 日	チッタゴン管区	27 名

b) ローカル NGO 緊急保健対応員研修

緊急時の保健・衛生ニーズを理解し、緊急時の対応方法について学ぶため、ローカル NGO の緊急保健対応員を対象に、5 日間の研修を 7 管区で各 1 回（計 7 回）開催した。

（計画通り対象者計 181 人が参加した）

3 月 12～16 日	シレット管区	25 名
4 月 9～13 日	ラジシャヒ管区	25 名

	<p>5月8～12日 クルナ管区 27名 6月5～9日 チッタゴン管区 25名 6月14～16、18、19日 ロンプール管区 28名 7月17～21日 バリサル管区 26名 10月16～20日 ダッカ管区 25名</p> <p>3-2 官民連携のイノベーション成功モデル創出に向けたセミナー 災害対応における成功モデルの創出を目指し、NGO、民間・行政機関、災害関連機構、緊急医療サービス組織を対象に、セミナー形式でテーマについて意見交換および討論を行った。 (計画通り対象者計663人が参加した)</p> <p>4月20日 バリサル管区 56名 4月23日 ダッカ管区 58名 4月27日 ロンプール管区 60名 5月14日 ダッカ管区 53名 6月16日 クルナ管区 56名 7月14日 チッタゴン管区 58名 8月23日 シレット管区 55名 8月29日 ラジシャヒ管区 54名 9月26日 ラジシャヒ管区 36名 9月28日 クルナ管区 34名 10月19日 シレット管区 38名 10月26日 ロンプール管区 33名 11月27日 チッタゴン管区 37名 11月28日 バリサル管区 35名 (写真⑥)</p> <p>3-3 E-リソースとしての防災ウェブコンテンツの充実 本事業の活動を広く共有、発信するため、A-PAD BGDのウェブサイト に災害時のシチュエーションレポート、活動レポートなどを計16回公開した。</p> <p>※なお、見込んでいた参加人数を超過したことによる追加費用は、自己財源より支出した。</p>
<p>(3) 達成された成果</p>	<p>1 (成果1) 本事業(複数事業3年間)で設立した災害脆弱地域における災害対応管理センターが各地域の災害対応拠点として機能され、地域住民への健康被害の拡大防止および、コミュニティ主導型の災害リスク軽減・防災対応に寄与する。 3年間の事業を通して国内7カ所の災害脆弱地域に設置した災害対応管理センターが、各地域の災害対応拠点として機能するようになっている。保健指導などを通じた地域住民の健康被害予防につながっているほか、同センターを拠点としコミュニティ主導による災害リスク軽減・防災対応の実現に寄与している。</p> <p>1-1 災害対応管理センターは、平時にはパートナー組織・関係者間の調整会合に利用されるほか、地域住民を対象とした保健・公衆衛生指導の拠点となっている。また、緊急時には緊急保健師による保健サービスを提供した。 年間平均約30,000人の対象管内の地域住民が、災害対応管理センターを利用または保健サービスを受け取った。 (3年次利用者数:1日平均約18人、計37,620人) (成果物:利用されたサービスの記録)</p> <p>1-2 COVID-19検査ラボを活用したPCR検査実施により、新型コロナウイルス</p>

	<p>ス感染症の拡大を抑え、地域コミュニティにおける感染防止につながった。症状のある患者および濃厚接触者に対し年間9,000件以上の検査が行われた。</p> <p>(検査数：計9,160人、成果物：検査結果レポート)</p>
2	<p>(成果2) マルチセクター間の連携による減災・災害対応NPFであるA-PAD BGDが設立・拡大され、そのメンバー団体の防災災害能力が強化される。</p> <p>マルチセクターのメンバーから成るNPF(ナショナルプラットフォーム)が拡大され、平時から緊急対応に備えるための活動を通して、メンバー団体の防災能力の強化につながった。</p>
2-1	<p>NPFパートナー組織の自己評価を実施し、各組織の持つリソースがデータ化された。自己評価により、パートナーの役割、責任範囲、能力、利害関心事が明確になった。</p> <p>(成果物：各組織の持つリソースリストデータ)</p>
2-2	<p>戦略会議で協議した「各管区における防災・災害準備・災害対応・復旧復興に関する戦略計画」が策定され、防災協力の枠組みが構築された。</p> <p>(成果物：戦略計画)</p>
2-3	<p>A-PAD BGDとして年間5団体以上の新しいパートナーシップを結び、NFPネットワークが拡大した。</p> <p>(3年間のMOU締結数：1年次14団体、2年次12団体、3年次10団体)</p>
2-4	<p>緊急災害対応にA-PAD BGDのパートナー組織が持つリソースを提供し、緊急時にその役割を果たした。</p> <p>(成果物：3年間の緊急災害対応にパートナー組織から提供されたリソースリスト)</p>
3	<p>(成果3) 災害脆弱地域で防災・災害対応に携わる人材の知識や能力が向上され、地域コミュニティの災害対応能力強化に寄与する。</p> <p>全国7管区の災害脆弱地域における活動を通して、防災・災害対応人材の知識と能力が向上し、各地域コミュニティの災害対応能力の向上につながった。</p>
3-1	<p>a) バングラデシュ全管区に、災害対応・緊急保健対応を主導できるコミュニティリーダーのネットワークを構築した。</p> <p>(成果物：緊急対応を主導できる全7管区の災害対応・緊急保健のコミュニティリーダーの人数、リスト)</p> <p>b) バングラデシュ全管区に、緊急時に保健対応を行うスキルやノウハウを保有する人材のネットワークが構築され、緊急時に地域住民への保健サービスを提供した。</p> <p>(成果物：緊急時NGO保健対応員リスト)</p> <p>(緊急対応事例及びサービスを提供された住民の数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年サイクロン「アンファン」対応：食糧パック、家屋修理用シート、栄養ドリンク粉末を提供、裨益者数約5,000人。 ・2021年コックスバザール難民キャンプ大規模火災対応：焼失家屋再建の資機材供与と調理器具、食料の提供、裨益者数約1,200人。 ・2022年北東部洪水対応：食糧、生活物資の配布、巡回診療プログラムの実施、裨益者数約100,000人。
3-2	<p>災害発生時の情報ならびに緊急対応についての記録が蓄積された。本事業の活動と成果について、国際シンポジウムを通じて紹介され、A-PAD日本語ウェブサイトにて紹介したほか、現地メディアにて英語・ベンガリ語で紹介された。</p>

	<p>https://apadm.org/japanese/news/7002/ https://apad-bd.org/print-media/ (活動レポート数：計 16 回、災害時シチュエーションレポート 1 件を含む) https://apad-bd.org/blog/ (成果物：国際シンポジウム報告書)</p>
(4) 持続発展性	<p>本事業を通じて、A-PAD バングラデシュは、政府、自治体、企業、団体との連携を進めながらマルチセクターによる災害対応ナショナルプラットフォームを構築・強化しており、既に 50 の団体と MOU を締結している。</p> <p>次期 3 年事業においてもマルチセクターでの連携強化を目指して活動を継続する。効果を持続可能なものとするために、ネットワーク強化を引き続き行う。全国 8 カ所の災害対応管理センターを拠点に、地域コミュニティでの災害時の緊急医療サービス、ならびに貧困層や社会的に脆弱な人々への保健サービスを提供する。また、災害情報共有拠点として、平時ならびに緊急時の関係機関との調整、情報収集、発信を行う。</p> <p>A-PAD バングラデシュのナショナルプラットフォームとそのネットワークは、地域のソフトインフラとして事業終了後も存続する。運営のための資源として、MOU 締結団体からの会費、災害時のファンドレイジング、その他の団体や企業からの追加寄付を活動の主な収入源とし、個人、法人、国内外からの寄付を募ることを目指す。災害管理 (DM)、災害リスク削減 (DRR) の資格を取得できる講座を開講するなど安定した収入源の確保に努め、事業を持続発展させていく。</p>